



投資環境

2020年12月4日

米大統領選翌年の米株は

■ 1985年以降は7勝2敗

米大統領選翌年の米株の平均騰落率は、過去80年間では、大統領選の前年には及ばないものの、中間選挙の年、大統領選の年を若干上回ります。ただ、勝率(上昇した年の割合)は55%(11勝9敗)と他の年に比べ見劣りがします(図表1、2)。もっとも、1985年以降については7勝2敗と悪くありません。

■ 来年はねじれ議会の可能性

他方、今回の米議会選挙では、下院は民主党が多数派となりますが、上院はまだ決まっています。来年1月5日のジョージア州での2議席を争う決選投票で、共和党が1議席を獲得すると、上院を共和党が制することになります。米大統領は民主党のバイデン氏、議会については上院は共和党、下院は民主党が多数派のねじれ議会となる可能性があります。

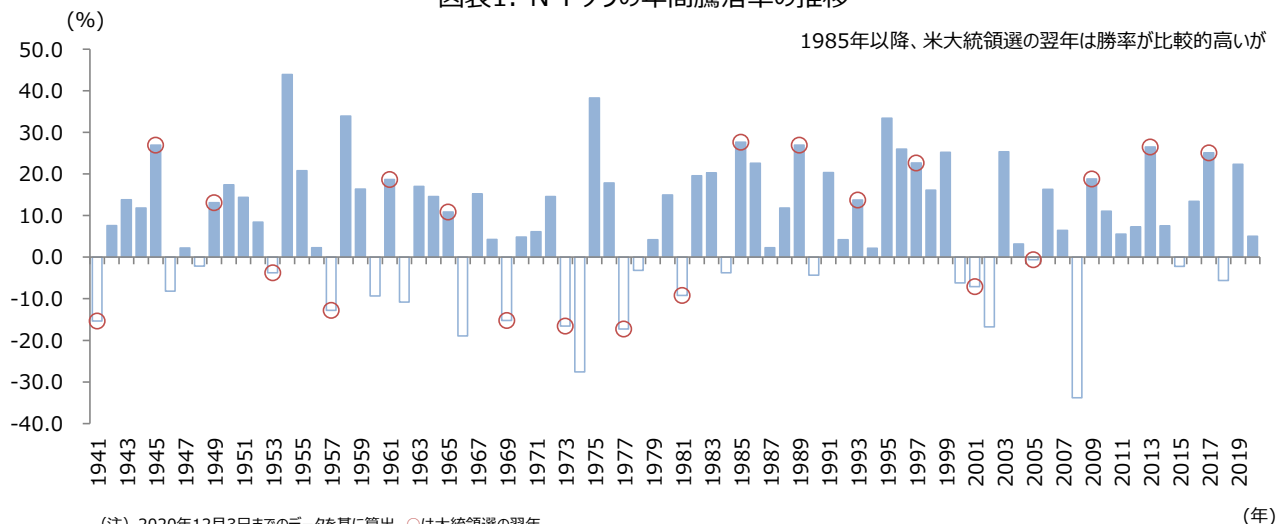
米国では法案の提出権は議会議員にあり、大統領にはありません。したがって、上院、下院で多数派が異なるねじれ議会となった場合には、共和党、民主党間で合意形成する必要があり、法案の成立に時間を要するケースが多くなることや成立が困難になることも想定されます。過去、ねじれ議会となった2001・2002年(ブッシュ(子)政権)、2011・2012年(オバマ政権)、2019・2020年(トランプ政権)には成立法案数が落ち込みました(図表3)。

■ 政権交代+ねじれ議会となった年の米株は

1941年以降でねじれ議会になった、1981~1986年、2001~2002年、2011~2012年、2019~2020年の4期間のうち、新政権発足時にねじれ議会となった年は、1981年(レーガン政権)、2001年(ブッシュ(子)政権)の2回あります。1981年、2001年のNYダウは、それぞれ年間9.23%、7.09%の下落と、米株はさえない動きになりました。

来年については、株高への期待は強いものの、ねじれ議会となった場合には政策運営が滞るなどのデメリットも勘案する必要がありそうです。

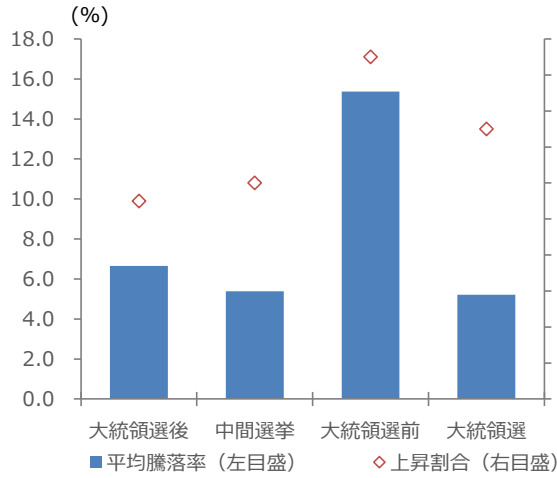
図表1. NYダウの年間騰落率の推移





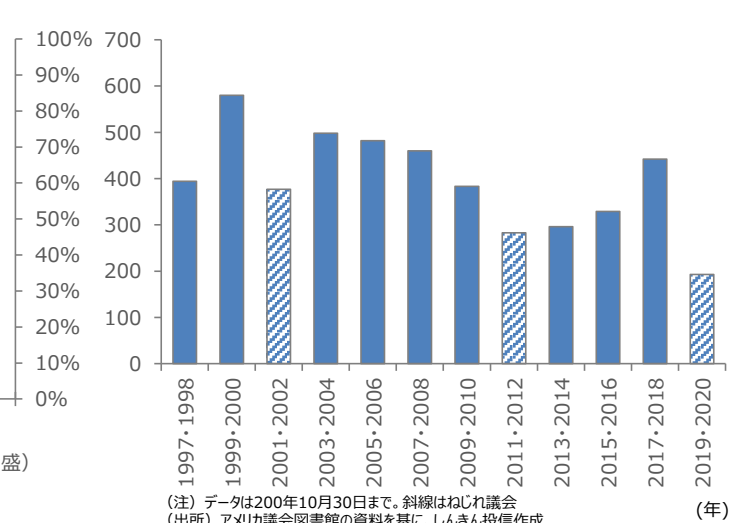
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https:// www.skam.co.jp

図表2. NYダウの年間騰落率



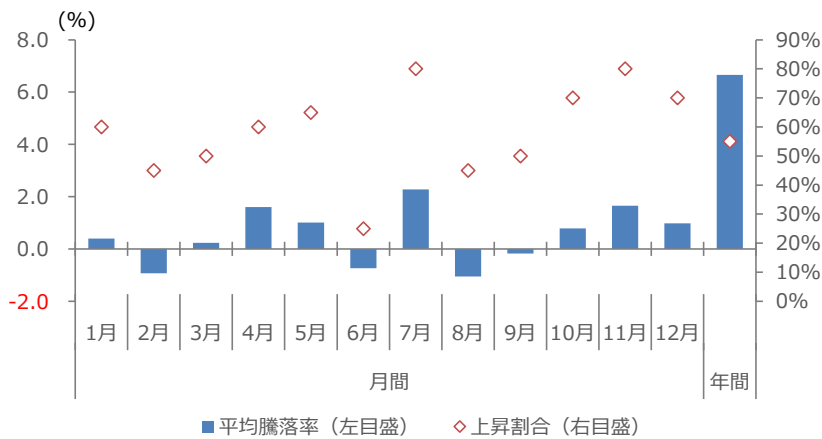
(注) 過去80年。直近は2020年12月3日
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表3. 米国の成立法案数



(注) データは200年10月30日まで。斜線はねじれ議会
 (出所) アメリカ議会図書館の資料を基に、しんきん投信作成 (年)

(参考) 大統領選翌年のNYダウの月間騰落率



(注) データは1941年以降
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。